

令和7年4月22日 会頭記者会見 発言要旨

■米国の関税措置に伴う京都の経済への影響について

アメリカの相互関税措置は、世界経済に大きな影響を与えています。日本に対する24%の関税は発効直後に猶予が発表されましたが、先週の交渉でも、トランプ大統領の主張は変わらずと報道されており、様々な可能性に備える必要があると考えています。

本所では、この関税措置による京都企業の経営への影響を把握するため、4月4日から16日までの期間、319社を対象に緊急調査を行いました。主に製造業・卸売業を営む中小企業を中心に76社から回答があり、アメリカと直接や間接の取引があるとした企業は約半数、マイナスの影響があるとした企業は6割以上に及んでいます。予想される影響では、「売上の減少や収益の減少」や「貿易摩擦によるサプライチェーンの変更」、また「原材料・部品コストの上昇」などが多数を占めました。対応として「コスト削減のための見直し」や「価格転嫁」を検討する企業もありますが、半数以上の企業が見通しを「わからない」としています。一部では、「取引先のアメリカ企業がカナダへの投資を見直し、発注が一時保留となった」という声や、あるいは「米中摩擦のあおりで、売り上げが減少し始めている」という声もあり、既に発効している日本以外への関税の影響が出始めています。アメリカとの取引のない企業からも、自由貿易の否定ともいえる今回の措置に、世界経済の減速や国内景気の冷え込みといった間接的影響を懸念する声が寄せられています。

先行きの見えない不安感から、好調であった設備投資や、国内の賃上げ機運の高まりに水を差すことにならないか、あるいは中小企業へのコストカット要求につながらないか、懸念しています。軌道に乗り始めた好循環が止まる可能性があり、大阪・関西万博が開幕し、日本全体が盛り上がり上がろうとしている中で、残念です。為替相場も、水準としては円安の域にありますが、急激な変動は企業経営にとって好ましくありません。京都府内の企業倒産件数も高い水準にある中、一連の影響を注視していく必要があります。

本所においては4月4日にビジネスサポートデスク4か所に特別相談窓口を設置し、資金繰りなどに関する相談体制を構築しております。今のところ、具体的な相談は、自動車業界への影響を懸念した工作機械の部品メーカーから寄せられた1件にとどまっていますが、引き続き、京都の企業の皆様が安定した企業活動を行えるよう、必要な支援を講じてまいります。

■大阪・関西万博について

大阪・関西万博が開幕しました。12日には、天皇皇后両陛下のご出席のもと開会式が厳かに行われ、私も出席してまいりました。無事に開幕を迎えられましたことを嬉しく思います。一部トラブルもありましたが、万博に足を運ばれた方々からは、肯定的な声も多く発信されています。開会式の際には私、パビリオンを見ることが叶いませんでしたので、23日に行われる「エキスポ・京都・ミーティング」にあわせて万博会場に赴き、日本館やシグネチャーパビリオンの中からいくつかを見ることにしております。

また同13日には、私が理事長を務めます、関西文化学術研究都市推進機構を中心に準備を進めて参りました「けいはんな万博」も開幕しました。よりよい未来社会の実現に向けて、取り組んできた研究成果を来場される皆様に体感いただけるよう、イベントをいくつも予定していま

す。また、けいはんな学研都市は、「ポスト万博シティ」として、大阪・関西万博の成果を社会実装していく使命も担います。この機会に、夢洲とけいはんな、それぞれから京都企業が持つ力をしっかり世界へと発信してまいりたいと思います。10月13日の閉幕まで、関西の一員としてともに駆け抜けてまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。